

文教環境委員会

1 地域新電力会社の設立について

- ①原油価格の高騰や円安、世界的な政情不安等により、厳しい経営環境になる事が懸念される。このような社会経済情勢の中、地域新電力会社を持続可能なものにするため、事業者任せにせず、堅実な経営を行うこと。
- ②地域新電力会社を、市全体で推進する「ゼロカーボンシティ」の取組みにどのように位置づけるのかを明確にし、「ゼロカーボンシティ」実現に貢献が出来るような事業展開を進めていくこと。



地域新電力会社
「鈴鹿グリーンエナジー㈱」
のロゴマーク

2 部活動の地域移行について

- ①生徒、保護者、教員にアンケート等を実施し、それぞれの要望や意見を把握するとともに、教員の時間外労働がどのように減少するかなど、詳細なデータを元に検証した上で、まずは、部活動の目的を明示すること。さらに、生徒のニーズを汲み取り、生徒の立場になって考えた、部活動の地域移行を検討すること。
- ②関係団体等との連携により、部活動の指導力がある指導者を把握し、報酬、待遇、保障等について検討すること。また、専門性や資質・能力を有する指導者をどのように確保するかを検討すること。
- ③部活動の地域移行をスムーズに進めるために、先進市の事例を参考に、部活動に精通した担当者を庁内に配置するほか、庁内外の組織体制や、運営方法を検討すること。

地域福祉委員会

1 重層的支援体制について

健康福祉部、子ども政策部、地域振興部をはじめとした庁内関係機関と、庁外関係機関が連携し、年齢・国籍を問わない市民の相談に対応できる重層的支援体制の整備に努めること。また、その際は、以下の3点について検討すること。

- ①福祉の総合相談窓口を新設し、重層的支援体制の整備を中心となって推進する担当部署を設置すること。
- ②既存の各地域包括支援センターの範囲にあわせて、地域における市民の相談支援の拠点を設置するなど、本市の現状を見つめ、本市に合った取組を行うこと。
- ③重層的支援体制に必要な不可欠なコミュニティソーシャルワーカーの充実や人材育成に取り組み、そのための財源を確保すること。

2 地域づくりについて

- ①地域づくり政策において、世代や属性を超えて交流できる場や居場所の整備に取り組むこと。

3 児童虐待防止への取組について

- ①地域や関係機関からの情報を素早く捉え、寄り添うアウトリーチ支援を行うこと。



オレンジリボン
(子ども虐待防止)

4 多様な言語を背景とする外国籍の方への対応について

- ①外国人市民への情報発信を強化すること。
- ②外国籍の子どもの支援について、困り事を抱える方や、保育所・園、幼稚園、学校への支援に力を入れること。